

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート（ESG 統合版） ||

## エヌ・ティ・ティ・データ

9613 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2017 年 2 月 22 日 (水)

執筆：フィスコアナリスト

清水さくら

FISCO Ltd. Analyst **Sakura Shimizu**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
■ 事業の特質と収益構造	02
■ 企業理念と中長期の成長戦略	07
■ 環境への取り組み	12
■ 社会との関わり	20
■ 経営の正当性、透明性、柔軟性、組織としての完成度の高さ	25
■ リスク低減、事業機会の獲得につながる CSR コミュニケーション	29
■ ESG にかかる外部評価、第三者保証	30

本レポートは、環境省実施の環境情報開示基盤整備事業に参画している各企業が  
環境情報開示システムに登録している環境情報を一部参照しています。

## ■ 要約

### IT を通じた環境・社会課題の解決へ

エヌ・ティ・ティ・データ (NTT データ) <9613> は、日本最大の専門 IT サービスベンダー。公共・社会基盤、金融、法人・ソリューション、グローバル分野と幅広く IT サービスを提供している。

#### 1. 経済価値

2016 年 3 月期の連結業績は、売上高が 1,614,897 百万円、営業利益は 100,885 百万円となった。セグメント別売上高の内訳は、公共・社会基盤が 26.1%、金融が 32.4%、法人・ソリューションが 24.3%、グローバルが 32.2% (消去又は全社が -14.9%) で、営業利益は、公共・社会基盤が 33.1%、金融が 31.7%、法人・ソリューションが 32.4%、グローバルが 0.8% (消去又は全社が 2.0%) であった。詳細な情報開示がされており、すべてのステークホルダーに対する説明責任はなされていると言える。

#### 2. 環境価値

2012 年 6 月に改定した環境方針では、環境に配慮した事業の推進、法規等の順守、啓発活動の推進、コミュニケーションの推進を主な内容としている。環境に配慮した事業の推進には、環境に配慮したシステム開発の推進のほか、グリーン購買、省資源・省エネルギー施策の展開、物品の利活用・リサイクルの推進・廃棄物の削減などによる汚染の防止と資源消費の抑制を図る。同社は、情報技術で新しい「しくみ」や「価値」の創造を通じて環境保護に貢献していくとしている。

#### 3. 社会価値

同社は、ステークホルダーごとに取り組んでいる。同社が継続的に成長していくための原点は顧客志向にあるとし、顧客には品質向上活動を推進するとともに、顧客満足度の調査などで顧客の声を吸い上げている。取引先については、調達方針を明確にし、ESG 要因を一部基本契約条項に取り込んでいるほか、CSR 調達ガイドラインを制定し同方針を取引先にも浸透させ、CSR 活動を推進している。人的資本の活用の観点から、社員の人材育成、ダイバーシティの推進、働きやすい職場づくりなどにも注力、特にダイバーシティはグローバル競争に勝ち抜くための経営戦略の 1 つとして捉え、多様な人材活躍と働き方変革の 2 軸で新たな企業価値の創出を目指している。地域・社会では、IT を通じた取り組みで貢献するのはもちろんのこと、IT 人材育成や被災地復興支援など幅広い社会貢献活動を行っている。

#### 4. ガバナンス

監査役会設置会社。同社の取締役会において社外取締役は全 11 名中 2 名で、その選任理由を業務執行の監督機能強化への貢献及び幅広い視点からの助言が期待されるためと説明している。2017 年 3 月期より取締役会メンバーへのアンケートを行う予定で、今後の実効性の検証及び改善内容など外部にも開示されることを期待したい。また、同社はガバナンスの 1 つとして、リスクマネジメントとは別に情報セキュリティの項目も設定している。



出所：ホームページよりフィスコ作成

## ■ 事業の特質と収益構造

### 幅広くバランスの取れた事業構成と堅実な財務戦略

#### 1. 事業内容

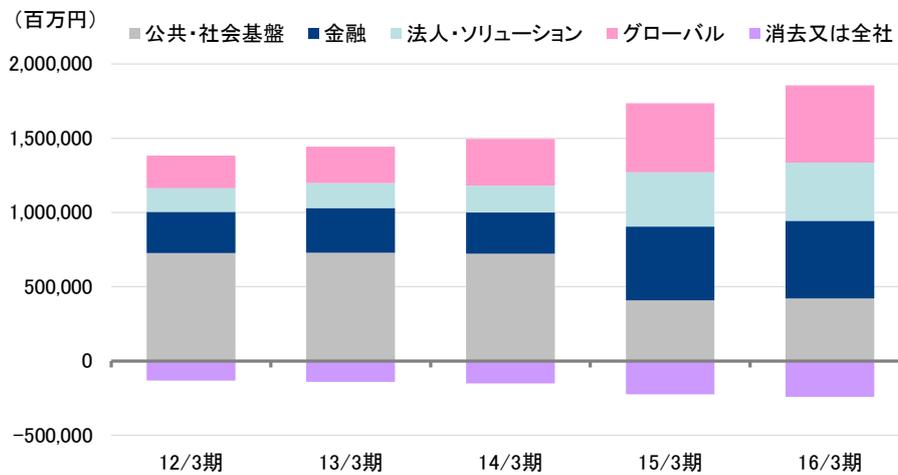
日本最大の専門 IT サービスベンダー。主に、公共・社会基盤、金融、法人・ソリューション、グローバル分野に幅広く IT サービスを提供している。会社名から分かるように、日本電信電話 <9432>（以下、NTT）が同社の発行済み株式総数の過半数を保有している。

## 事業の特質と収益構造

## 2. コアビジネス

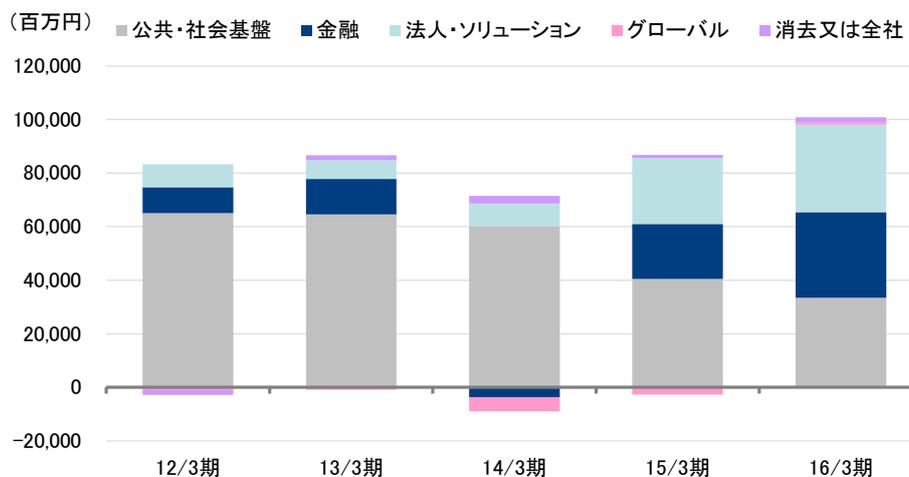
同社は、公共・社会基盤、金融、法人・ソリューション、グローバルの4つのセグメントがあり、2016年3月期においては売上高がそれぞれ1/4～1/3程度、営業利益段階では、公共・社会基盤、金融、法人・ソリューションがそれぞれ1/3前後の構成となっている。しかしながら、現在のセグメント区分で開示のある直近5ヶ年を見ると、2012年3月期～2014年3月期までは公共・社会基盤が売上高で5割超、営業利益で75.3%～96.1%と高水準で、過去においてはこのセグメントがコアビジネスであったことが分かる。

セグメント別売上高



出所：ホームページよりフィスコ作成

セグメント別営業利益



出所：ホームページよりフィスコ作成

エヌ・ティ・ティ・データ

2017年2月22日(水)

9613 東証1部

<http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/ir/library/>

## 事業の特質と収益構造

## 3. 連結売上高、セグメント別売上高と営業利益

2016年3月期の連結業績は、売上高1,614,897百万円と営業利益100,885百万円。セグメント別売上高の内訳は、公共・社会基盤が26.1%、金融が32.4%、法人・ソリューションが24.3%、グローバルが32.2%（消去又は全社が-14.9%）で、営業利益は、公共・社会基盤が33.1%、金融が31.7%、法人・ソリューションが32.4%、グローバルが0.8%（消去又は全社が2.0%）であった。

## 簡易損益計算書

(単位：百万円)

	09/3期	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期
売上高	1,139,092	1,142,940	1,161,962	1,251,177	1,301,941	1,343,772	1,511,812	1,614,897
前期比 (%)	6.0%	0.3%	1.7%	7.7%	4.1%	3.2%	12.5%	6.8%
営業利益	98,546	81,689	78,306	80,416	85,696	62,583	84,013	100,885
前期比 (%)	2.7%	-17.1%	-4.1%	2.7%	6.6%	-27.0%	34.2%	20.1%
経常利益	95,552	75,722	75,779	75,588	81,870	62,153	77,909	98,158
前期比 (%)	1.3%	-20.8%	0.1%	-0.3%	8.3%	-24.1%	25.4%	26.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	48,360	35,662	37,313	30,446	43,517	23,287	32,144	63,373
前期比 (%)	58.8%	-26.3%	4.6%	-18.4%	42.9%	-46.5%	38.0%	97.1%

出所：ホームページよりフィスコ作成

## 簡易貸借対照表

(単位：百万円)

	09/3期	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期
流動資産	448,458	455,632	540,368	540,408	601,261	669,206	772,275	842,701
現預金・現金同等物	125,421	149,669	200,558	162,987	154,504	182,430	166,641	174,495
棚卸資産	47,017	26,140	28,643	25,811	24,104	22,645	32,539	26,676
固定資産	826,633	823,623	928,248	934,485	923,047	1,020,733	1,050,561	1,017,618
有形固定資産	384,837	377,629	349,024	322,021	297,169	312,697	312,914	302,575
総資産	1,275,091	1,279,256	1,468,617	1,474,894	1,524,309	1,689,940	1,822,837	1,860,319
流動負債	319,942	345,937	362,676	350,465	397,289	454,714	479,554	537,257
短期借入金・1年以内返済 予定の長期借入金	52,596	66,006	63,215	35,595	82,963	68,337	89,618	80,872
固定負債	363,145	318,152	475,623	484,678	442,812	525,407	537,077	549,390
社債・長期借入金	252,138	206,291	341,074	336,076	286,942	337,338	349,511	319,513
負債計	683,087	664,089	838,299	835,143	840,102	980,121	1,016,631	1,086,648
非支配株主持分	25,695	30,629	28,716	34,041	32,894	32,993	32,711	32,762
純資産計	592,004	615,167	630,317	639,750	684,207	709,818	806,205	773,670

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

**エヌ・ティ・ティ・データ** | 2017年2月22日(水)  
 9613 東証1部 | <http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/ir/library/>

事業の特質と収益構造

簡易キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	09/3期	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期
営業活動による キャッシュ・フロー (a)	212,541	257,760	229,077	190,247	161,327	234,524	183,880	232,751
投資活動による キャッシュ・フロー (b)	-219,444	-174,093	-285,545	-159,840	-115,044	-189,687	-157,137	-188,730
財務活動による キャッシュ・フロー	27,830	-63,756	104,885	-65,957	-35,667	-19,345	17,296	-58,179
フリー・キャッシュ・フロー (a) + (b)	-6,903	83,667	-56,468	30,407	46,283	44,837	26,743	44,021
現金及び現金同等物の期末残高	131,822	152,120	198,606	161,110	176,963	207,213	250,843	233,553

出所：ホームページよりフィスコ作成

連結経営指標等

	09/3期	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期
<b>&lt;収益性分析&gt;</b>								
売上高営業利益率 (%)	8.7	7.1	6.7	6.4	6.6	4.7	5.6	6.2
売上高経常利益率 (%)	8.4	6.6	6.5	6.0	6.3	4.6	5.2	6.1
売上高当期純利益率 (%)	4.2	3.1	3.2	2.4	3.3	1.7	2.1	3.9
EPS (円)	17,240.97	12,713.84	13,302.44	10,854.36	15,514.36	83.02	114.60	225.93
潜在株式調整後 EPS (円)	17,227.17	-	-	-	-	-	-	-
BPS (円)	201,892.62	208,391.24	214,474.71	215,939.22	232,196.81	2,412.92	2,757.55	2,641.39
DPS (円)	6,000.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0	60.0	60.0	70.0
配当性向 (%)	34.8	47.2	45.1	55.3	38.7	72.3	52.4	31.0
ROA (%)	3.9	2.8	2.7	2.1	2.9	1.4	1.8	3.4
ROE (%)	8.7	6.2	6.3	5.0	6.9	3.5	4.4	8.4
総資産回転率 (回)	0.92	0.89	0.85	0.85	0.87	0.84	0.86	0.88
<b>&lt;安全性分析&gt;</b>								
自己資本比率 (%)	44.4	45.7	41.0	41.1	42.7	40.1	42.4	39.8
ネット D/E レシオ (倍)	0.32	0.21	0.34	0.34	0.33	0.33	0.35	0.30
流動比率 (%)	140.2	131.7	149.0	154.2	151.3	147.2	161.0	156.9
当座比率 (%)	125.5	124.2	141.1	146.8	145.3	142.2	154.3	151.9
固定比率 (%)	146.0	140.9	154.3	154.3	141.7	150.8	135.8	137.3
固定長期適合比率 (%)	88.9	91.2	86.2	85.7	84.4	84.9	80.2	78.9
ネット・デット (キャッシュ) (百万円)	179,314	122,630	203,734	208,686	215,403	223,247	272,490	225,892
有利子負債 (百万円)	304,735	272,299	404,292	371,673	369,907	405,677	439,131	400,3857
現金及び現金同等物 (百万円)	125,421	149,669	200,558	162,987	154,504	182,430	166,641	174,495

出所：有価証券報告書およびホームページよりフィスコ作成

注：当座比率の分子は簡便法として流動資産から棚卸資産を引いた数値を使用  
2013年10月1日1→100の株式分割

## 事業の特質と収益構造

#### 4.1 株当たり配当

2016年3月期の1株当たり配当額は70円で、連結配当性向(1株当たり配当額÷1株当たり連結当期純利益)は31.0%だった。同社は業績動向・財務状況を踏まえ、今後の持続的な成長に向けた事業投資や技術開発、財務体質の維持・強化のための支出、及び配当とのバランスを総合的に勘案し、安定的に実施したいとしている。

#### 5. バランスシート

2016年3月期の自己資本比率は39.8%と高水準で、流動比率は156.9%、当座比率は151.9%で、一般的な目安とされる100%を上回っている。固定比率は137.3%と適正水準から外れているが、固定長期適合比率は78.9%と適正水準内となっている。

#### 6. 収益目標

2017年3月期～2019年3月期を対象とした、進行中の中期経営計画「NTT DATA: ASCEND (Rise and grow as a global brand)」では、リマーケティングの更なる深化と技術革新による価値創造により、ローカルプレゼンスの向上を目標にしている。世界での環境激変を好機と捉え、各地域においてシェア拡大と新規市場創出を加速、さらにグローバル連携により、これまで参入できなかった領域にも進出し、生産技術革新により、顧客の競争力のコアとなるシステムやサービスを早期かつ柔軟に提供、グローバルの最先端技術の活用により、顧客とこれまでにない仕組みやビジネスを共創することを目指している。これらを実行することにより、最終年度である2019年3月期では、連結売上高2兆円超、調整後連結営業利益は2016年3月期比50%増(新規領域への投資増分は調整)を掲げている。

大規模先行投資を前提として、資金を確実に調達するために好条件かつ機動的な資金確保が極めて重要な財務のミッションと同社は認識しており、加えて、キャッシュ・フローを安定的に確保した上で、中長期的に利益成長を果たしていくための事業投資に振り分けることとしている。また、M&Aの実行に当たっては、案件を厳選する上流工程が非常に重要で、PMI (Post Merger Integration) 及び買収価格の妥当性を判断することも重要と考えている。M&Aの原資としては、一時的に有利子負債を使用することもあるが、フリー・キャッシュ・フローの範囲内で実行することを方針としている。

#### 7. 事業内容、収益構造、財務体質から透けて見える、ITを通じてより良い世界の構築へ臨む姿勢

同社が専業ITサービスベンダーということもあり、ITを通じてより良い世界の構築へ向けて意欲が見て取れる。より良い仕組みの構築により、事業を通じての環境・社会貢献する姿勢のようだ。収益構造からも幅広い分野・領域に関わっていく、また不必要に厚い財務体質ではないけれどM&A時には十分な資金を担保できるよう、フリー・キャッシュ・フローを基軸とする明確な財務戦略を掲げている。

## ■ 企業理念と中長期の成長戦略

### Global IT Innovator として歩む

#### 1. Our Way

同社の使命を明示している企業理念と社員信条、事業環境に応じた使命の実現の姿として Group Vision と Values、日々の活動における倫理、法令順守等の行動規範として Global Compliance Policy の 5 つを Our Way としている。



出所：ホームページより掲載

#### (1) 企業理念

企業理念は、同社の使命、存在価値を示すものであり、経営における最終的なよりどころという位置付けで、「情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する」としている。

#### (2) 社員信条

企業理念に続き、社員信条は、社員一人ひとりが心掛けなければならない信条、行動方針で、下の 3 つを定めている。

#### 社員信条

1. わたしたちは、「お客様のため」最善を尽くします
2. わたしたちは、「行動」し、「挑戦」します
3. わたしたちは、「生き生き」とした「明るい会社」をつくります

出所：ホームページより掲載

### (3) Group Vision

事業環境に応じた使命の実現の姿に分類される Group Vision では、同社が10年後に目指す姿を示したものととして Global IT Innovator を掲げている。Group Vision の具体的内容は以下の通り。

#### Global IT Innovator

## “Global IT Innovator”

**We realize the dreams of our clients around the world through long-term relationships.**

私たちはお客様との間に「ロングターム・リレーションシップ～長期にわたる揺るぎない関係性」を築き上げ、お客様の夢や望みを実現します。

**We develop evolving ecosystems with our clients through leading-edge technologies.**

私たちは先端技術を進化させ、さまざまな企業・サービスが集結する「エコシステム」を創りあげることで、サービスの付加価値をさらに高めていきます。

**We enhance our creativity by respecting diversity.**

私たちは、働く一人ひとりの多様性を尊重することによって、グローバルに通用する創造力を培い、刺激し、さらに成長させていきます。

出所：ホームページより掲載

#### (4) Values

Values は Group Vision の実現に向けて、大切にしている価値観を示しており、Clients First、Foresight、Teamwork の3つを掲げている。それぞれの内容は以下の通り。

#### Values



Valuesとは、Group Visionの実現に向けて私たちが大切にしている価値観を表現したものです。

10年後のありたい姿をめざし、一丸となって企業変革を実現していくためには、私たちが大切にしている価値観を明確にし、共有することが重要になります。

#### Clients First

私たちはお客様を第一に考えます。

お客様の満足を追求し、お客様の成功のために、最後まで責任を持ってやり抜くことが、私たちの基本精神であり行動規範です。

#### Foresight

私たちは、現状に満足することなく、スピード感と先見性を持って行動します。

お客様のビジネスとITの将来を考え、先見性をたえず磨くことで、お客様と一緒に夢を実現し、その先にある新しい社会を生み出すことをめざします。

#### Teamwork

私たちは仲間とともに達成する「自己実現」を大切にします。

多様な個性や考え方を持ったメンバーがチームを組み、ひとつの目的に向かって知恵を出しあい、協力しあいながら取り組む仕事は、個人ではなしえない大きな成果を生み出します。

出所：ホームページより掲載

#### (5) Global Compliance Policy

グローバル・コンプライアンス・ポリシー（日本語版）によると、前文においてコンプライアンスの順守が必要な理由と目指す姿を示した上で、適用範囲、原則、顧客・株主・競合事業者・委託先・政治行政・社会・環境・社員・協働者に対して、また社員として守らなければならないことを端的に定めている。

## 2. CSR

同社では、CSR活動の指針であるOur Wayを実践するテーマとして、社会や地域、はたらく人、地球環境の3つのしくみから成るCSR重点テーマを掲げている。同社の代表取締役副社長執行役員及び取締役常務執行役員がCSR活動全般に関するマネジメントを行っており、総務部が情報の取りまとめ、社内啓発、社外とのエンゲージメントなどを担い、事業を通じた社会課題解決に貢献するための取り組みは各職場単位で行っている。

同社の筆頭株主であるNTTは、グループCSR憲章においては、「人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現」としており、同社はCSR委員会への参加などNTTグループとしての活動にも取り組んでいる。

### (1) CSR重要課題

CSR重点テーマとCSR基盤から成るCSR重点課題を提示している。CSR重点テーマは、社会や地域、はたらく人、地球環境に区分しそれぞれに以下のとおり内容を示している。

NTTデータグループのCSR重要課題一覧

CSR重点テーマ			CSR基盤
社会や地域	はたらく人	地球環境	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● フェアな社会の実現に向けた貢献</li> <li>● IT人材の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 雇用・登用のダイバーシティ実現</li> <li>● 不当労働の撲滅 (児童・強制・長時間)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生物多様性の保全 (気候変動問題への対応)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全・安心なITインフラの普及</li> <li>● 先進的IT技術の革新</li> <li>● 情報セキュリティの徹底</li> <li>● コンプライアンスの遵守</li> <li>● 災害リスクへの対応</li> </ul>

出所：ホームページより掲載

CSR重要課題の特定に際しては、調査・格付機関の評価結果などの整理・分析、社外有識者へのインタビュー、社員満足度調査などをもとに課題を洗い出し、社会にとっての重要性と同社にとっての重要性という2つの観点から優先順位付けを行っており、その後、同社の重要課題がきちんと網羅されているか、ステークホルダーの期待が適切に反映されているか、CSR担当事務局がその妥当性を検証し、CSR担当役員による最終承認を経て最終決定している。

### (2) ステークホルダー・エンゲージメント

同社は、ステークホルダー・エンゲージメントにて、顧客、株主・投資家、政治行政、社会・NGO・NPO、取引先、社員別に、定義と関連するCSR課題、主なアプローチを定めている。内容は以下の通り。

エヌ・ティ・ティ・データ  
 9613 東証 1 部

2017 年 2 月 22 日 (水)

<http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/ir/library/>

企業理念と中長期の成長戦略

## ステークホルダー・エンゲージメントの概要

ステークホルダー	関連するCSR重要課題	主なアプローチ
お客様	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全・安心なITインフラの普及</li> <li>先進的IT技術の革新</li> <li>情報セキュリティの徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の営業・提案活動</li> <li>お客様満足度調査 (アンケート、インタビュー)</li> </ul>
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害リスクへの対応</li> <li>コンプライアンスの遵守</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定時株主総会</li> <li>アニュアルレポート</li> <li>IRサイト</li> <li>決算説明会</li> <li>株主通信</li> </ul>
政治行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全・安心なITインフラの普及</li> <li>先進的IT技術の革新</li> <li>情報セキュリティの徹底</li> <li>コンプライアンスの遵守</li> <li>雇用・登用のダイバーシティ実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種届出・報告</li> <li>官公庁の審議会・委員会・研究会など</li> <li>業界団体の各種委員会・検討会</li> </ul>
社会 NPO、NGO	<ul style="list-style-type: none"> <li>フェアな社会の実現に向けた貢献</li> <li>IT人材の育成</li> <li>安全・安心なITインフラの普及</li> <li>情報セキュリティの徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域イベントへの参加</li> <li>社会貢献活動における協働・協賛</li> <li>Webサイトからの意見交換</li> <li>アドバイザリーボード</li> </ul>
お取引先	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンスの遵守</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の取引活動</li> <li>ビジネスパートナー (B/P) 社長会</li> <li>意見交換会</li> <li>技術説明会</li> </ul>
社員	<ul style="list-style-type: none"> <li>不当労働の撲滅 (児童・強制・長時間)</li> <li>雇用・登用のダイバーシティ実現</li> <li>災害リスクへの対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員満足度調査</li> <li>経営幹部キャラバン</li> <li>提案Patio (ボトムアップの提案窓口)</li> <li>NTTデータグループ内のSNSコミュニティサイト [Next]</li> <li>相談窓口</li> <li>各種カウンセリング</li> </ul>

出所：サステナビリティレポート 2016 より掲載

## 3. 事業の変遷

同社は、1967年に日本電信電話公社（現在のNTT）のデータ通信本部として設置されたのが起源で、主に日本における社会インフラや電子計算機に関わる事業をスタートした。設置の翌年である1968年には、全国地方銀行協会の為替交換システムである「地銀協システム」が開始、1970年には、公衆向けデータ通信システムとして販売在庫管理サービス「DRESS」及び電話計算サービス「DIALS」を提供開始した。1971年、公衆データ通信システム、科学技術計算サービス「DEMOS」を提供開始。1973年、全国銀行データ通信システム「全銀システム」を開始した。1978年には、航空路レーダ情報処理システム「RDPシステム」及び航空貨物通関情報処理システム「NACCS」を開始した。1981年に、金融機関窓口の自動応答システム「ANSER」を開始、続いて、超大型コンピュータDIPS-11モデルを開発、1984年、クレジットカードの共同ネットワークシステム「CAFIS」のサービスを開始した。1985年にNTTが発足、データ通信本部からデータ通信事業本部へ改組。

1988年、NTTからの分離独立を目的に同社が設立され、NTTデータ通信株式会社が発足。NTTデータ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始した。同年、国内15社と共同で国内標準仕様S型ICカードを作成した。1991年には、東京工業品取引所及び東京金融先物取引所のシステムを開始した。1993年度デミング賞実施工を受賞。1994年には「バーチャル・モール」（仮想商店街）を開発した。1995年に東証2部に上場、翌年である1996年には東証1部に指定替えを果たした。1998年に株式会社NTTデータに社名を変更。1999年に、「ANSER」、インターネットによる振込・振替サービスを開始、2000年には地方銀行6行が「NTTデータ地銀共同センター」へ加盟決定した。2001年には、情報セキュリティ管理の国際規格「BS7799」の認証を国内で初めて取得した。2002年には、「cell computing」大規模実験を開始、2003年にはNTTドコモ<9437>のiモードゲートウェイシステム「CiRCUS」の構築を完了、2004年には、統合ATMスイッチングサービスを開始した。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

エヌ・ティ・ティ・データ

9613 東証 1 部

2017 年 2 月 22 日 (水)

<http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/ir/library/>

企業理念と中長期の成長戦略

2005 年以降は、グローバル戦略期と位置付けられているように海外事業の拡大が多く見られる。2005 年には、米国 SI 企業 Revere を子会社化。2006 年には「taspo (タスポ) システム」の構築・運用を開始した。2007 年にはインド Vertex Software の株式を取得。2008 年にドイツ市場において TOB を実施し、itelligence を子会社化した。同年、情報システム子会社の Cirquent の経営権譲受を通じ、BMW と資本提携。2009 年には、豪州の Extend Technologies Group Holdings Pty Ltd と資本提携、同年「Global100 最も持続可能な世界の 100 社」に同社が選出された。2010 年には、米国市場で TOB を実施、Intelligroup, Inc を子会社化。2011 年に、被災地域における雇用創出に向けた取り組みを開始、石巻市に同社の事務センターを設立した。同年には、米国 IT サービス企業の Keane International, Inc. を子会社化、シンガポールの Cornerstone Asia Tech Pte. Ltd. と資本提携、イタリア Value Team S.p.A. を子会社化、ベトナム VietUnion と資本提携した。2013 年には、グローバルブルー、三井住友カード(株)、九州カード(株)とともに、日本国内実店舗における外貨建てカード決済サービスを開始、翌年である 2014 年には、バチカン図書館における歴史的な手書き文献のデジタルアーカイブ事業に参画した。同年には、スペイン everis group を子会社化した。2015 年には、ドイツのダイムラーが同社をグローバル IT パートナーとして採用している。

## ■ 環境への取り組み

### 情報技術で新しい「しくみ」や「価値」の創造を通じて 環境保護に貢献へ

#### 1. 環境方針

2012 年 6 月に、環境方針を改定した。その主な内容は、環境に配慮した事業の推進、法規等の順守、啓発活動の推進、コミュニケーションの推進で、環境に配慮した事業の推進では、環境に配慮したシステムの開発の推進、積極的なグリーン購買への取り組み、省資源・省エネルギー施策の展開、物品の利活用・リサイクルの推進・廃棄物の削減などにより汚染の防止と資源消費の抑制を図るとしている。

環境への取り組み

環境方針

環境方針

私達は、現在深刻な地球環境問題に直面しており、企業は環境保護活動を経営課題として取り組み、地球と社会が直面する環境の課題解決に対する貢献が求められています。

情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造するNTTデータグループは、システムやソリューションを提供していくことにより、人や物の実際の移動を代替或いは削減することで環境保護に貢献します。また、その一方で事業活動が環境に大きな影響を与えていることを真摯に受け止め、より豊かで調和の取れた社会の実現に貢献するため、環境保護活動を継続的かつ計画的に推進していきます。

1. 環境に配慮した事業の推進

事業活動における環境への影響を低減させるため、可能な限り定量的な目的・目標を設定し、定期的に見直しを図りながら継続的な改善に取り組みます。

- 1) 環境に配慮したシステムの開発を進めていきます。
- 2) グリーン購買に積極的に取り組みます。
- 3) 省資源・省エネルギー施策の展開、物品の利活用・リサイクルの推進・廃棄物の削減などにより汚染の防止と資源消費の抑制を図っていきます。

2. 法規等の順守

事業活動推進において、環境側面に関する適用可能な法規及びその他合意した事項を順守します。

3. 啓発活動の推進

環境教育・環境社会貢献活動などを通して、社員及び協働者に対し、環境に関する啓発活動を行い、意識の向上を図っていきます。

4. コミュニケーションの推進

社内外のステークホルダーとの積極的な環境コミュニケーションを進めていきます。

2012年6月  
株式会社NTTデータ  
代表取締役社長 岩本 敏男

出所：サステナビリティレポート2016より掲載

2. NTT グループ環境目標 2030

同社が所属するNTTグループは下記のような2030年を達成年とする環境目標を設定している。

NTT グループ 環境目標 2030

<p>CO<sub>2</sub> 社会が低炭素化している未来へ</p>	NTTグループによる社会のCO <sub>2</sub> 排出の削減貢献量を、NTTグループ自身の排出量の10倍以上とします。
	通信事業(データセンター含む)の通信量当たりの電力効率を、2013年度比で10倍以上とします。
<p>資源が循環している未来へ</p>	気候変動への適応に貢献するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。
	NTTグループが排出する廃棄物の最終処分率について、ゼロエミッション(1%以下)を達成します。
<p>自然と共生している未来へ</p>	生態系を保全するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。

出所：サステナビリティレポート2016より掲載

3. 2017年3月期以降の中期目標

同社は、NTTグループ環境目標2030とは別に、2017年3月期以降の中期目標を掲げている。その対象項目は、ITによる社会の環境負荷削減、温室効果ガス削減、コピー用紙購入量削減、廃棄物最終処分量削減、地域社会の環境貢献活動となっている。

## 環境への取り組み

## 2016年度以降の目標

(基準年：2008年度 集計範囲：ISO14001 統合認証取得会社であるNTTデータおよび国内グループ会社計28社)

対象項目	目標値定義	2015年度実績	2016年度	2017年度	2018年度
ITによる社会の環境負荷削減	社外(スマート&グリーンIT)*	—	5件	5件	5件
温室効果ガス削減	CO <sub>2</sub> 排出量	25%減	16%減	16%減	16%減
コピー用紙購入量削減	購入量(総量：枚数換算)	41%減	37%減	37%減	37%減
廃棄物最終処分量削減	最終処分量(総量)	78%減	72%減	73%減	74%減
	最終処分率(最終処分量/総排出量)	1.9%	2.2%以下	2.1%以下	2.0%以下
地域社会の環境貢献活動	活動参加人数	3,572人	3,600人	3,700人	3,800人

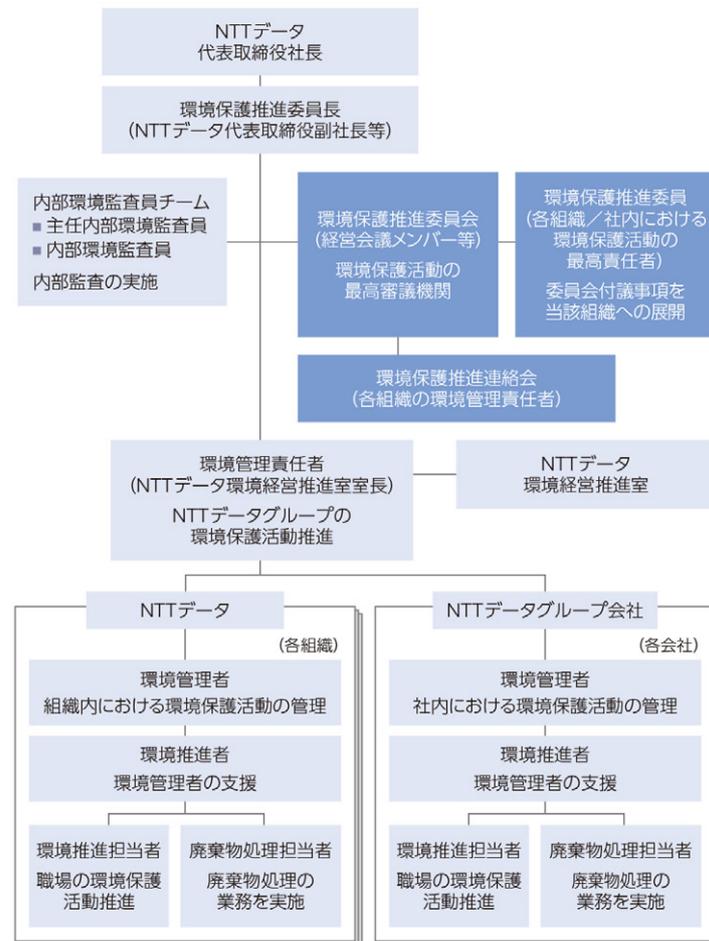
\* 2016年度からの新規目標

出所：サステナビリティレポート2016より掲載

## 4. 環境保護活動推進体制

同社における環境保護活動推進体制は下図の通りで、環境保護推進委員会と環境保護推進連絡会を中心に、グループ横断型の環境マネジメントを構築している。

## 環境保護活動推進体制



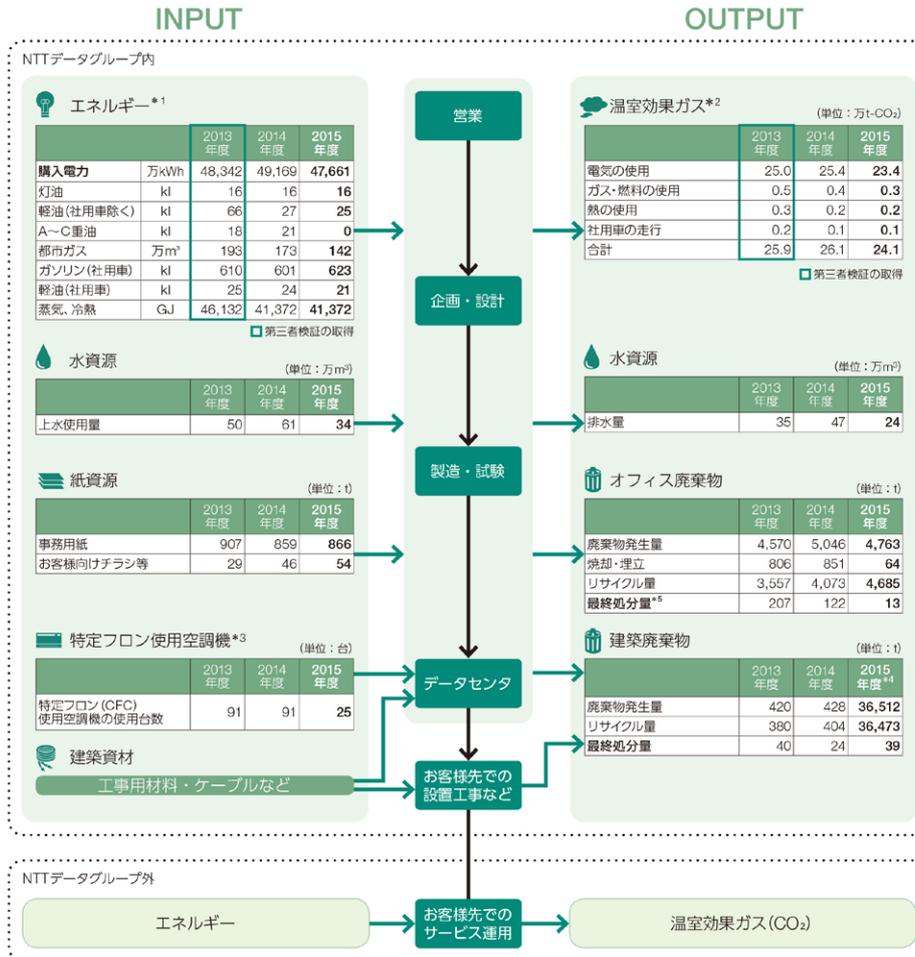
出所：サステナビリティレポート2016より掲載

環境への取り組み

5. 環境負荷の全体像

マテリアル・フロー図は次の通り。

マテリアルフロー図



※データ集計範囲

2013年度 NTTデータ(全組織)、グループ69社(国内のみ対象)  
2014年度 NTTデータ(全組織)、グループ73社(国内のみ対象)  
2015年度 NTTデータ(全組織)、グループ75社(国内のみ対象)

- \*1: 2013年度から蒸気、冷熱を追加
- \*2: 2013年度から熱の使用に関する項目を追加
- \*3: 2012年度以前は、中央方式における空調機台数を記載していたが、2013年度からはこれに個別方式の空調機も含めた台数を記載
- \*4: 2015年度は大規模ビルの解体を実施したため
- \*5: 2015年度からサマールリサイクルを考慮して算出

出所: サステナビリティレポート 2016 より掲載

環境への取り組み

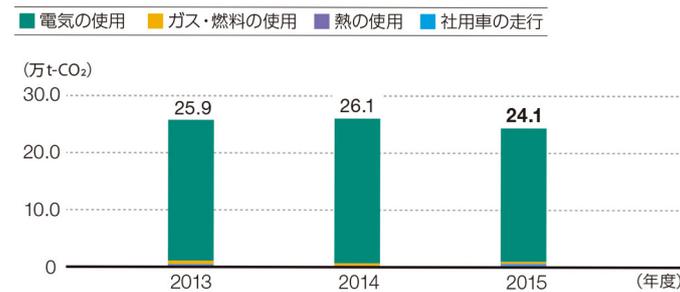
6. 気候変動への対応

製品・サービスの調達から物流、廃棄までをカバーするライフサイクルの考え方で集計する Scope3 ベースの温室効果ガス排出量は、3,485 千 t-CO<sub>2</sub> だった。このうち、購入した製品・サービスの構成比が 45%、販売した製品の使用が 45% とほとんどを占めることから、抜本的な排出量の削減はこれら 2 つを抜きにして語ることができないということが分かる。

同社の事業活動に伴う CO<sub>2</sub> 排出量の中で、データセンタによるものが約 2/3 となっており、温室効果ガス排出量の削減にはこの部分の最大限の省エネ化が必須となっている。データセンタでは顧客のシステムを預かっており、顧客へ影響の出ない範囲で取り組んでいる。電力使用量全体に対する割合は低いものの、再生可能エネルギーの使用も進めており、2016 年 3 月期は 2009 年 3 月期比 16% 以上の CO<sub>2</sub> 総量削減目標のところ、同 25% 削減と目標を大幅超過達成した。

温室効果ガス排出量

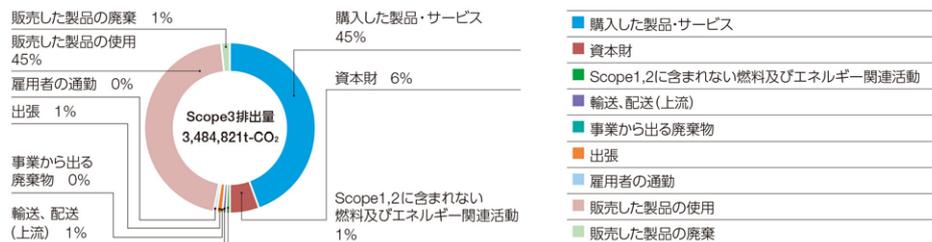
(集計対象範囲：NTT データ全組織、国内グループ会社 75 社)



出所：サステナビリティレポート 2016 より掲載

2015 年度 Scope3 排出割合 (カテゴリー別)

(対象範囲：NTT データおよび国内外グループ会社 258 社)



出所：サステナビリティレポート 2016 より掲載

環境への取り組み

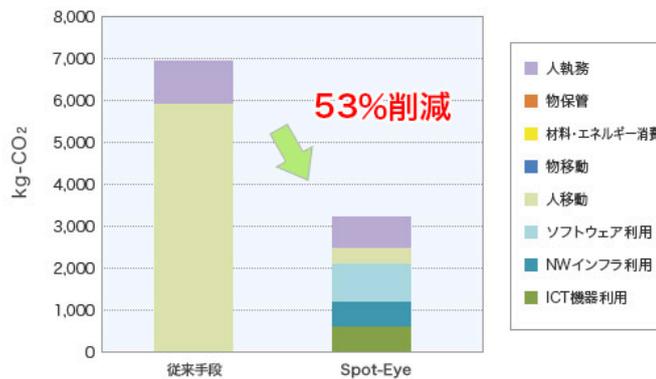
同社が提供する IT ソリューションで環境負荷を削減する対象事例として、サーバの集約、ダウンサイジングによる低消費電力化、長寿命製品の使用による廃棄物の削減によるシステム機器の電力等に作用するもの、定期発行物の電子化によるペーパーレス化や電子申請等、出力抑制による紙使用の削減の材料・エネルギー消費の削減に作用するもの、IT での最適経路探索による運搬車両の燃料低減で物の移動に作用するもの、電子申請・テレビ会議・遠隔医療等による移動の削減で人の移動に作用するもの、業務の電子化・自動化による稼働削減や検索対象の電子化による検索時の稼働削減など人の稼働に作用するものなど幅広い。具体事例を以下に紹介する。

(1) Spot-Eye (自立型カメラ監視システム)

Spot-Eye は、電源や通信の設備工事などが不要で、即時設置することが可能な自立型カメラ監視システムで、防塵・防水仕様のカメラ機器を使用し、台風やゲリラ豪雨による河川増水や土砂災害などの突発的に発生する警戒エリアでの緊急監視や工事作業現場監視など様々なシーンで利用される。モバイル回線によるワイヤレス通信設備と太陽光パネルを装備しているため、電源の確保も不要だ。これによって災害発生時の早期対策の実施や現場監視のリスク軽減・効率化が行える。この製品を用いて作業を実施した場合と従来手段での CO<sub>2</sub> 排出量を比較した結果、約 53% の削減が見られた。内訳は下図の通り。

● 評価結果

Spot-Eyeを用いて作業を実施した場合と従来手段で実施した場合のCO<sub>2</sub>排出量を比較した結果、約53%の削減が見られた。



Spot-Eyeの1年間あたりのCO<sub>2</sub>排出量

出所：NTT のホームページより掲載

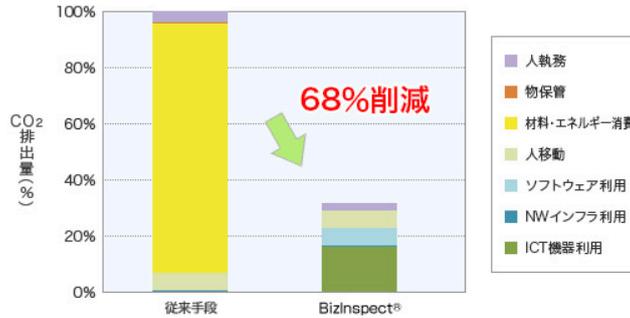
(2) BizInspect®

BizInspect® は、建物や設備などの点検・検査・調査・修繕などを行う際にタブレット端末を用いて、点検項目の確認・結果入力を行い、報告書の自動作成・保存を行うソリューションで、従来の紙資料による運用と比べ、資料の軽量化や前回の点検結果を確認・流用などの業務の効率化が可能となる。この製品を使用して建物の点検作業を実施した場合と従来手段で実施した場合の CO<sub>2</sub> 排出量を比較した結果、約 68% の削減が計測された。

環境への取り組み

● 評価結果

BizInspect®を用いて建物の点検作業を実施した場合と従来手段で実施した場合のCO<sub>2</sub>排出量を比較した結果、68%の削減が見られました。



※従来手段のCO<sub>2</sub>排出量を100%として、それぞれの割合を表しています。

BizInspect®の1年間あたりのCO<sub>2</sub>排出量

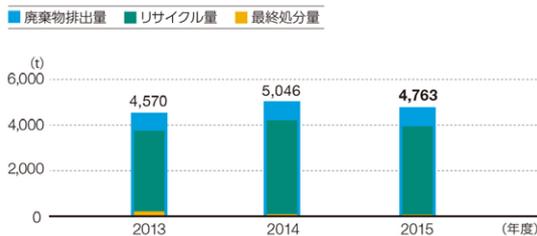
出所：NTTのホームページより掲載

Spot-Eye 及び BizInspect® の事例から、ITソリューションの導入により大幅なCO<sub>2</sub>排出量の削減が可能で、ITが環境負荷の低減という意味においても欠かすことのできない手段であることが分かる。

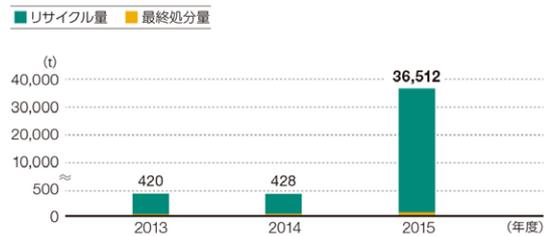
7. 資源の適正使用

同社は、廃棄物の削減、コピー用紙の削減、有害廃棄物の適正管理を主軸に省資源及びリサイクルを推進している。廃棄物の削減では、リサイクル率の改善及び最終処分量の削減に取り組んでいる。2016年3月期は、リサイクル率の高い業者の利用や処理ルート変更やOA機器のリユース・リサイクルなどで最終処分量2009年3月期比78%削減、最終処分率1.9%を達成、目標を大幅に上回った。組織別のコピー用紙使用量実績管理やペーパーレス会議の推進など無駄なコピー用紙使用の削減を徹底的に行っている。これにより2016年3月期は2009年3月期比で41%と、目標を大幅に達成した。同社は、特定有害産業廃棄物であるPCB含有製品を保管しているほか、バッテリーなどの廃酸、注射針などの感染性産業廃棄物などを排出することがあるが、廃棄物処理法などの法令を順守し、適切に管理及び処分を行っている。

■ オフィス廃棄物 (集計対象範囲：NTTデータ全組織、国内グループ会社75社)



■ 建築廃棄物 (集計対象範囲：NTTデータ全組織、国内グループ会社75社)



※ 2015年度は大規模ビルの解体を実施したため。

出所：サステナビリティレポート2016より掲載

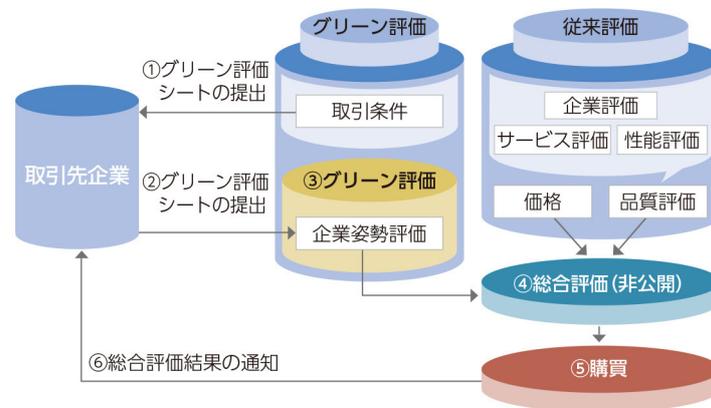
環境への取り組み

8. バリューチェーンの環境負荷低減

同社は、NTT 情報ネットワーク総合研究所とともに、開発プロジェクトの環境負荷削減効果を定量的に評価するための汎用性の高い評価・測定方法の共同実験を行い、2014年よりその成果を用いたツールでの定量評価の施行運用を開始した。これは、システムの導入前後における材料・エネルギーの消費や人・モノの移動量などから環境負荷低減効果を算出するもので、従来法よりも汎用的で実ビジネスに即しているのが特徴。また、同社は、積極的に政府や業界団体の環境プロジェクトに参画、近年では、「スマートコミュニティ・アライアンス (JSCA)」、「グリーン IT 委員会 (旧グリーン IT 推進協議会)」、「ICT (情報通信技術) 事業の組織の LCA 研究会 WG」などに関与した。

前述したように購買による影響度も大きいいため、同社はグリーン購買も推進している。製品・サービスを調達・選定するに当たって、価格、品質評価のほかに、環境保護に対する企業姿勢や製品サービスの環境配慮などの評価項目を設けて、取引先選定の判断基準としている。企業の環境問題に対する取り組む姿勢の中には、環境法規制への対応、環境マネジメント規格の認証取得の有無を重視しているほか、環境認証を取得していない取引先についても環境指針や環境負荷低減に向けた目標の有無、管理組織の有無などで環境志向経営の運用状況を測っている。

グリーン購買の仕組み



出所：サステナビリティレポート 2016 より掲載

## ■ 社会との関わり

### IT 事業により社会に貢献へ

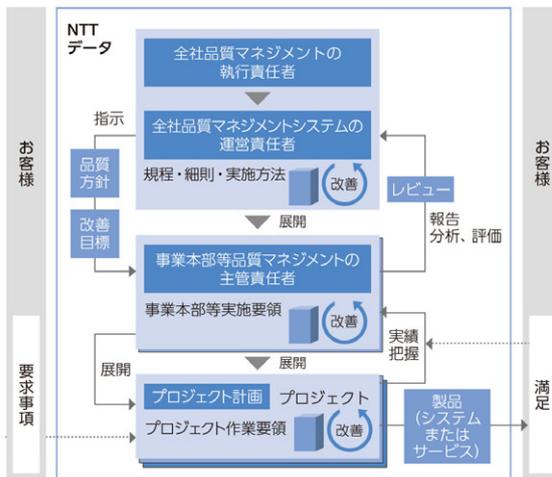
#### 1. 顧客とともに

同社は、安心・安全なサービスを顧客に提供することが重要な課題と捉え取り組んでいる。

##### (1) 品質向上への取り組み

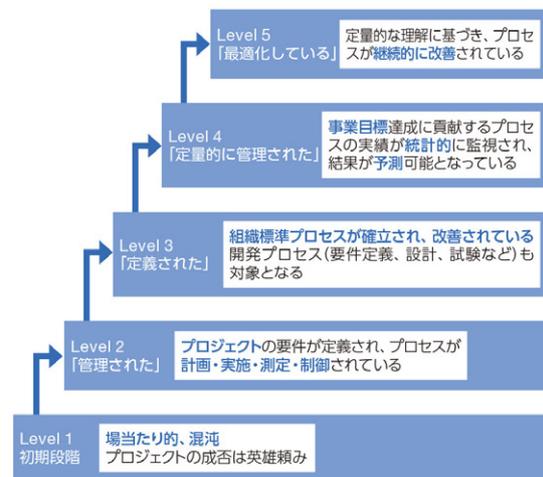
同社は、1998 年に品質マネジメントの国際規格 ISO9001 認証を全社で取得、2008 年 3 月期からはシステム開発・管理手法の全社統一ルールを作成や実行手順の明確化を進め、2010 年 3 月には統一ルールを反映した実施方法を策定の上、全社に展開している。また、プロセス改善やシステム開発の透明化にいち早く注目し、CMMI と呼ばれる米国の CMMI Institute で管理されているシステム開発を行う組織の成熟度を 5 段階で表現するモデルを取り入れた開発・運用基準の策定などに取り組んでいる。特に、近年は、CMMI のグループ展開や品質情報の共有化などを推進している。同社の品質マネジメントシステム (QMS) 及び CMMI (能力成熟度モデル統合) は以下の通り。

#### NTT データ QMS (品質マネジメントシステム)



出所：サステナビリティレポート 2016 より掲載

#### CMM (I 能力成熟度モデル統合)



## 社会との関わり

同社は、プロジェクトマネジメントの高度化・標準化も注力しており、2016年4月には、プロジェクト管理を含む生産技術のR&D組織とプロジェクト支援組織を統合し、プロジェクトマネジメント・ソリューションセンタを技術革新統括本部に設立。同センタでは、革新的なプロジェクトマネジメント手法を研究開発し、現場と密着した実証的な手法で強化、利用しやすい形で社内に提供する。システム開発の標準手順を全世界で統合したグローバル標準の整備や、進捗管理・品質管理などの実効効率を高める次世代のマネジメントツール開発を担っており、同社の競争力向上と問題プロジェクトの抑制に注力する。また、アジャイル開発手法を活用し、顧客と共に新たなビジネス・サービスの創出に取り組む組織として Agile プロフェッショナルセンタを設置した。Agile プロフェッショナルセンタは、イノベーション創出に対する事業ニーズの拡大に対応するため、顧客とともに新たなビジネス・サービスの創出に取り組む。世界各国にもアジャイル開発の拠点を設置し、グローバルな Agile 開発人材育成、オンデマンドな開発体制の整備を進めていくとしている。

## (2) 顧客満足度の向上

同社は、企業が継続的に成長していくための原点は顧客志向にあるとの考えに基づき、同社と継続的に取引のある顧客を対象に毎年、インタビューとアンケートを実施している。2016年3月期は、52社の顧客にインタビュー、155社301名の顧客からアンケートによる意見・要望を受け取った。この結果、56%の顧客が同社を実際に事業やITをとともに考えるパートナーとの回答で、ほぼ半数に当たる51%の顧客から現状より高い位置付けを期待するとの改善の要望を得ている。

## NTTデータの位置付けの実際



出所：サステナビリティレポート 2016 より掲載

## 2. 取引先とともに

同社は、取引先との良好な関係づくりのために、公正な取引の徹底、調達方針の浸透、サプライチェーンの管理、取引先とのコミュニケーション、Win-Win 関係の構築などに取り組んでいる。

同社は、調達方針を以下のように定めており、サプライチェーンの適切な把握、管理を実施し、約 1,800 社すべての取引に関する支出分析を実施している。全取引のうち、ソフトウェア外注、ハードウェア、ソフトウェアの調達は重要取引区分として重要取引先を選定、ソフトウェア外注についてはビジネスパートナー制度を規定、取引量、品質、セキュリティ、経営状況などをもとに、実績なども含め評価を実施している。

## 社会との関わり

## 調達方針

## 調達方針

1. 広く国内外のサプライヤーの皆様に対し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに、社会への貢献のため環境・人権等に配慮した調達を実施します。

出所：サステナビリティレポート 2016 より掲載

優れた取引先については2年ごとに「ビジネスパートナー（BP）会社」及び「アソシエイトパートナー（AP）会社」に認定、BP会社の社長が出席する「コアBP社長会」、「BP社長会」を開催している。また、同社は調達活動においてもESGを意識したCSR調達を推進しており、紛争鉱物への取扱いなどESG要因については一部基本契約条項にも取り込んでいる。また、サプライチェーンCSR調達ガイドラインを制定、取引先にも同社のCSR方針を浸透させ、取引先と協力してCSR活動を推進している。また、アンケート調査等を実施しているほか、状況に応じて取引先の管理者や従業員と面談し、取り組み状況の確認や課題事項の把握、ガイドラインの浸透を図っている。

### 3. 社員とともに

#### (1) 人財の育成

ITという進化が速い事業を生業にしていることから、柔軟かつ適切に対応できる人財育成が必要であり、同社は社員の能力開発を支援、各種研修制度を整備している。「プロフェッショナルCDP（Career Development Program）」というシステムでは、社員の現在の到達レベルの認定や能力開発の方法を分かりやすく提示し、社員の自律的な成長を支援している。また、グローバルでの連携も重要であるため、日本本社だけでなく、米州、EMEA、APAC、中国の4地域統括会社及びBusiness Solutions、everisの人事部門による連携を強化し、2010年3月期からはグローバル・リーダーシップ・プログラムを開催、海外グループ会社の幹部候補生が一同に会して議論をする。また、グループ社員に国際的な職務交流の機会を提供している。

#### (2) ダイバーシティの推進

同社は、ダイバーシティ&インクルージョンをグローバル競争に勝ち抜くための経営戦略の1つとして捉え、多様な人財活躍と働き方変革の2軸で新たな企業価値の創出を目指している。特に、近年では、女性活躍推進、働き方変革による総労働時間の適正化に注力している。

女性活躍推進には定量的目標を設定しており、その内容は、女性採用比率30%超を2021年3月期末まで継続して目指す、2019年3月期末までに社員1人当たり平均総労働時間を年間1,890時間、2021年3月期末までに女性管理職数200人以上、2021年3月期末までに女性経営幹部数（役員・組織長等）10人以上を目指すというもの。主な取り組み施策は、以下のとおり。

## 社会との関わり

## 主な取り組み施策

主な取り組み	
女性活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性リーダー候補層とその上司を対象としたキャリア形成支援研修</li> <li>● 女性リーダー候補層を対象とした社外研修</li> <li>● 企業の女性社員の活躍を支援する活動(NPO法人J-Winが主催する女性活躍推進活動、21世紀職業財団が主催する21世紀サポートフォーラム)への参加</li> <li>● 経営幹部がダイバーシティに関する自身の考えを語るフォーラム開催</li> <li>● 社内ホームページにおける経営幹部のメッセージ発信</li> <li>● 外部有識者による講演開催</li> <li>● 管理職を対象とした女性社員育成マネジメント研修</li> <li>● 女性の管理職登用に向けた育成計画の作成、モニタリングの実施</li> <li>● 女性管理職の自主活動[NTTデータWomen's Initiative]の企画・実施</li> <li>● 「女性活躍推進サイト」での多様な女性管理職のプロファイル、キャリアの紹介</li> </ul>
就業継続支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業内託児所「エッグガーデン」の運営</li> <li>● 育児休職中・休職中および休職前社員を対象としたキャリア形成支援セミナー</li> <li>● 育児休職者向けのシクライアント端末貸与。また、育児休職制度などを紹介し両立を支援するコミュニケーションハンドブックの配布</li> <li>● NPO法人「海を越えるケアの手」が提供する「遠距離介護支援サービス」</li> <li>● 仕事と介護の両立支援セミナー</li> </ul>
働き方変革の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新任部長、新任課長を対象に「働き方変革」をテーマとした研修を継続実施</li> <li>● フリーアドレスオフィス、裁量労働制、テレワーク制など、各組織の特性に応じて働き方の見直しができる環境を継続推進</li> <li>● 働き方変革の成功事例を「すごい職場」として社内ホームページで紹介</li> <li>● 有給休暇の取得促進(リフレ休暇制度、アンバーサリー休暇制度)</li> <li>● フレックスタイム制の適用対象者の拡大、利用時間の柔軟化(2016年から)</li> </ul>

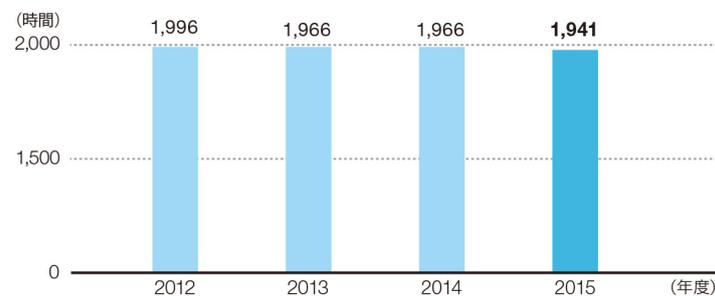
出所：サステナビリティレポート 2016 より掲載

## (3) 働きやすい職場づくり

同社は、総労働時間の削減、ワーク・ライフ・バランスなどにも取り組んでいる。よく知られているように、IT業界は長時間労働が継続的な課題となっており、同社はこの解消を目的に、パソコンのログオン・ログオフ時刻の記録による労働時間管理と各組織で総労働時間の削減目標を設定し改善を図ってきた。ワーク・ライフ・バランスでは、有給休暇の取得の推奨はもちろんのこと、テレワーク（在宅勤務）、モバイルを利用して社外から同社のサーバにアクセスできる環境なども整備、裁量労働制の積極的活用、フレックスタイム制の全組織への拡大、育児・介護制度の充実を図っている。社員対象の企業内託児所「エッグガーデン」を開設し、社員が待機児童問題に悩むことなく安心して出産・休職・復職することができる環境を作っている。同社の約6割の社員が、テレワーク及び社外から同社のサーバにモバイルでアクセスを利用している。裁量労働制とフレックスタイム制の利用者は、全社員の半数を超えている。

これらの取り組みの結果、2016年3月期に実施された国内全社員及びグループ会社社員を対象とした社員満足度調査の結果は、5点満点中3.73点で、前期比0.02ポイントの改善となり、同社は満足領域と見ている。

社員一人当たりの年間総労働時間の推移（単体）



出所：サステナビリティレポート 2016 より掲載

## IT を通じた社会課題の解決を図る

### 4. 地域・社会とともに

#### (1) IT を通じた取り組み

ソリューション事例の 1 つに、航空交通の混雑等の予測データ提供による空の混雑緩和がある。同社は、2016 年 2 月に airpalette ATFM (Air Traffic Flow Management system) の提供を開始。これは、最新の飛行計画や気象情報をもとに航空交通量を予測し、各管制所を通じた出発時刻等の調整を行い最適な交通流を実現するシステムで、これにより、航空機の効率的な運航及び航空交通の安全性の向上、航空管制官の作業負荷の平準化、また航空機が上空大気中に消費する燃料の削減が可能となった。このほか、同社は、スペイン王室等が所蔵する 500 万以上の希少コレクションのデジタル化及び一元的な資産管理を行う事業にも参画した。

IT が社会において不可欠なかで、コンピュータやインターネットを使いこなせるものと使いこなせないものに生じる経済的・社会的格差であるデジタルディバイドが世界的に深刻な問題となっている。同社では、ユニバーサルデザインの視点を核に人にやさしい情報システムを推進すべく、顧客に提供するシステム・サービスに開発の段階でユーザビリティ評価を取り入れているほか、ユーザビリティを向上させるためのノウハウの体系化、取扱説明書などのユーザーマニュアルの使いやすさ、社内教育・啓発まで取り組んでいる。

#### (2) 地域や社会への貢献

1992 年 4 月に社会貢献推進室を設置、教育・福祉・地域社会・国際貢献など人を中心とした分野、自然環境分野、文化芸術分野などの幅広い領域で活動に取り組んでいる。同社は、社会貢献活動の方針を設定しており、そこで定められた IT 人材育成、被災地復興支援、気候変動問題の対応、フェアな社会の実現、グローバルな貢献活動を挙げている。

IT 人材育成では、小学生向けに「こども IT 体験」、中高生の職場体験学習、産学連携による人材育成推進、ミドルマネジメント層の人材育成支援がある。グローバルにおいても多く活動しており、ルーマニアにおける学生の IT 学習プログラム支援、精神障がい者の職場への受入による社会参加支援、企業間の枠を超えた連帯によるスペイン経済への貢献などがある。

#### (3) 同社の深化した社会的活動を期待

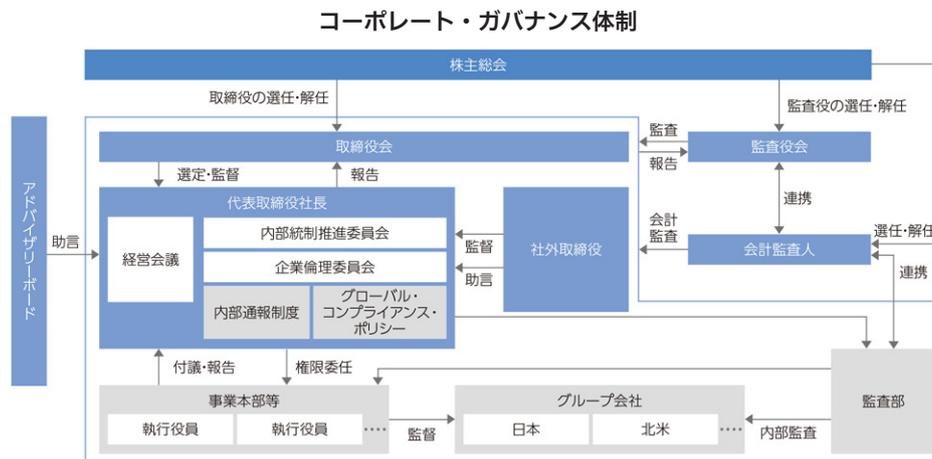
IT という前時代にはなかった産業が果たす役割は大きく、今やそれなしでは生活や職業選択ができない、もしくは行動に制限が生じてしまうのは争いようのない事実で、前述のようにデジタルディバイドが問題になっている。しかしながら、IT 知識やスキルの習得によって、環境的には恵まれない子供や若者が貧困などの連鎖から脱し自立する機会を得ることが可能となっているのも事実である。これらの子供や若者は、家庭において IT のように将来の職業選択の幅を広げるような知識やスキルを習得する機会が乏しく、また、過去において成功体験が少ないため、自発的に学び将来の職業選択に生かすという良い循環を作ることが難しい。自発的にそれらが得られる子供たちと比べると、そのハードルの高さは明らかだ。米国ではそのようなネガティブ・スパイラルの連鎖を断ち切るために劣った環境下にいる子供たちを対象に IT スキルの習得を目的としたボランティア活動をしている団体や企業も多い。義務教育の場における IT 教育ももちろん大切であるが、児童養護施設や母子シェルターなど社会的弱者と呼ばれる人々や子供によりの活動を絞った活動も社会的意義や影響は大きいのではないだろうか。同社がこの分野においてこれまで以上の役割を果たすことを期待したい。

## ■ 経営の正当性、透明性、柔軟性、 組織としての完成度の高さ

### 情報セキュリティも含むガバナンスの確立へ

#### 1. ガバナンス

同社は、監査役会設置会社である。同社のガバナンス体制は下図ようになっており、取締役会と監査役会の他、経営会議を設置している。経営会議は、事業運営に関して円滑かつ迅速に意思決定及び監督することを目的に、社長、副社長、その他に関連する重要な組織の長から構成され、原則毎週 1 回開催される。



出所：サステナビリティレポート 2016 より掲載

#### (1) 社外取締役が全 11 名中 2 名

同社の社外取締役は、外務省出身の岡本行夫（おかもとゆきお）氏、日本銀行出身の平野英治（ひらのえいじ）氏が就任しており、全取締役 11 名のうち、2 名の構成となっている。同社は、業務執行の監督機能強化への貢献及び幅広い視点からの助言が期待されるためと選任理由を説明している。なお、社外取締役の岡本氏は、「(同社の) 取締役会で大変驚かされるのは、議論が深いだけでなく、極めて活発である点」とアニュアルレポートで述べている。

#### (2) 取締役会評価への取り組み

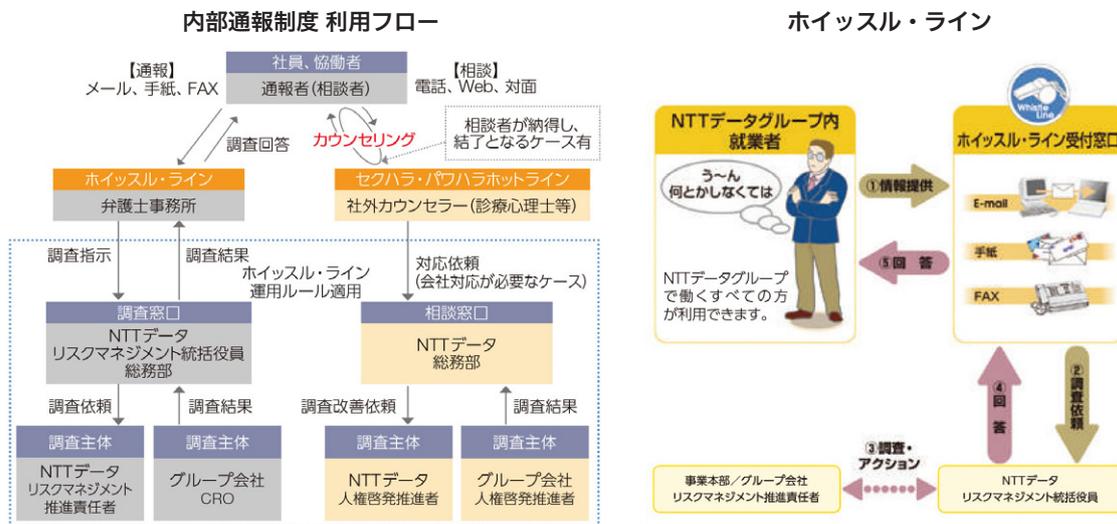
2017 年 3 月期より、第三者のアドバイスを受けつつ、取締役会メンバーへのアンケートを行う予定で、取締役会の実効性に関する検証及び改善を進め、更なる充実に努めていくとしている。

経営の正当性、透明性、柔軟性、組織としての完成度の高さ

## 2. コンプライアンス

同社は、グローバル・コンプライアンス・ポリシーを Our Way の 1 つと位置付けていることから分かるように、経営におけるその重要度が高いことがうかがえる。同社は、リスクマネジメントを統括する役員を委員長とする企業倫理委員会を開催し、グローバル・コンプライアンス・ポリシーを勤務評定にも加味している。また、コンプライアンス・アセスメントを全社員に実施、贈収賄、情報セキュリティ、時間外労働などに関する約 30 項目の設問に回答する形式で実施され、コンプライアンス体制の定着状況の検証や意識向上に使われる。問題指摘が多い項目については次年度のコンプライアンス教育のテーマとして取り上げるなど、企業倫理の徹底・法令順守の強化に役立っている。

同社は、法令・企業倫理などの違反行為を早期に発見し、速やかに是正することで健全な経営を維持することを目的に内部通報制度であるセクハラ・パワハラホットライン及びホイッスル・ラインを設置、運用している。社員だけでなく、同社で働くすべての人や取引先からの相談・申告も受け付ける。運用に当たっては、プライバシーの保護、不利益な取扱いの禁止、守秘義務などについて定めるとともに、常時、相談や質問などを受け付けており、総務部人権啓発室にて、人権問題全般に対する相談窓口を設置している。調査結果・是正内容については経営幹部や監査役等へ報告している。2016 年 3 月期の通報件数は 68 件で、うちハラスメント 40 件、制度・職場環境 21 件、その他 7 件であった。内部通報制度は下図のように設定・運用されている。



出所：サステナビリティレポート 2016 より掲載

経営の正当性、透明性、柔軟性、組織としての完成度の高さ

### 3. 情報セキュリティ

IT の浸透とともに情報セキュリティの重要性も増しているのは、明らかだ。同社では、情報の安全性の確保と情報の積極的な活用・共有の適正なバランスで両立させることが重要と考え、ルール策定や情報セキュリティ教育・啓発活動などの論理的対策、情報漏えい対策ソリューションやシンクライアント PC の導入といった技術的対策の両軸から様々な対策を実施している。

#### (1) 情報セキュリティポリシー

同社は、グループ全体をカバーするグループセキュリティポリシーでグループ統一のセキュリティ・ルールを示し、情報セキュリティポリシーにおいて情報セキュリティ確立に関する基本的な考え方、判断基準と、対象分野別に情報セキュリティを実現するための明確な方向性を示し、マニュアル・手引書で対策基準の内容を情報システムや業務における実行していくための具体的手順を明示している。同社は、ソフトウェア開発業務を始め、業務を委託したパートナー企業に対しても情報セキュリティ事故を未然に防ぐルール等を定めている。

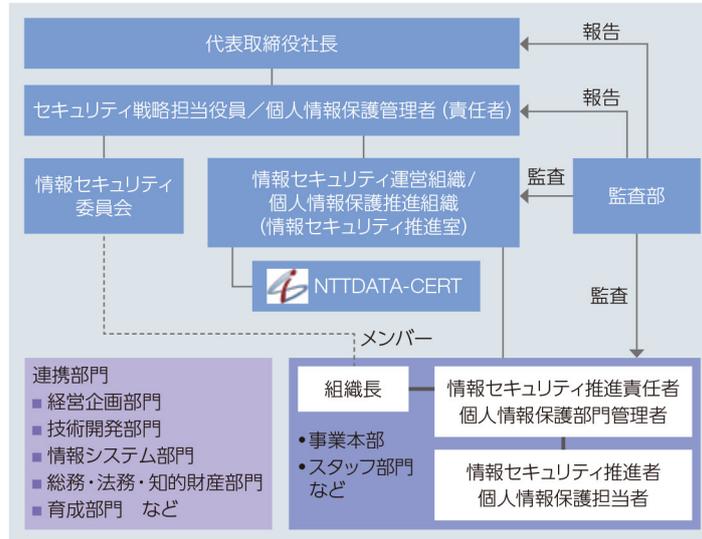
#### (2) 情報セキュリティガバナンスにおける主な組織と機能

同社では、情報セキュリティ委員会を評価・方向付けのために設置し、モニタリングには情報セキュリティ推進室、バックアップのためには NTTDATA-CERT を設置している。情報セキュリティ委員会では、セキュリティ戦略担当役員を委員長とし、各事業の部門トップで構成。全社の活動状況と課題を把握・評価し、グループの情報セキュリティ戦略を決定している。モニタリング機能を司る情報セキュリティ推進室は、情報セキュリティ委員会の決定事項を推進し進捗状況を確認する役割で、職場ごとに情報セキュリティ推進者を配置している。NTTDATA-CERT では、情報セキュリティインシデント（ウイルス感染や不正アクセス、情報漏えいなど情報管理やシステム運用に関してセキュリティ上の脅威となる現象）の防止とインシデント発生時の緊急対応のための組織で、日本シーサート協議会及びグローバルな CSIRT (Computer Security Incident Response Team) のコミュニティである FIRST (Forum of Incident Response and Security Teams) に加盟し、国内外のセキュリティ動向の幅広い情報を収集し、システムのセキュリティ向上に活用している。なお、CSIRT は、セキュリティ専門家から構成されるインシデント対応を行うための組織で、セキュリティインシデント、セキュリティ関連技術、脆弱性などの情報を収集・分析し、有効な対策や訓練の実施などの活動を行う。FIRST は、政府機関、教育機関、企業などの約 300 の CSIRT チームから構成されるグローバルなコミュニティ。

経営の正当性、透明性、柔軟性、組織としての完成度の高さ

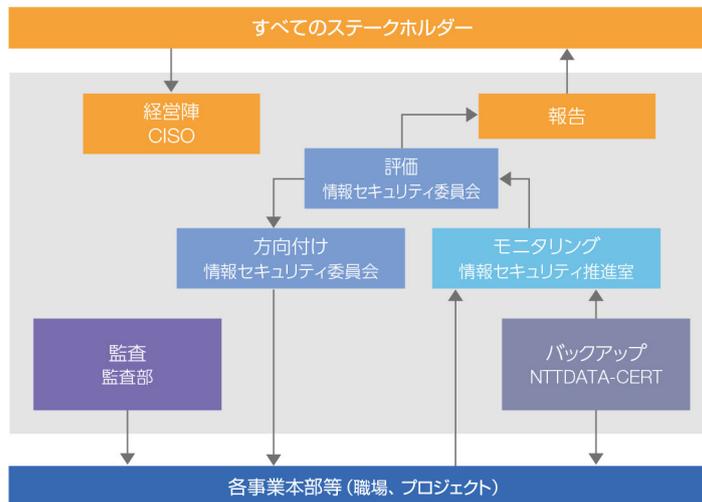
同社の情報セキュリティマネジメント体制及びガバナンスは以下のとおりに構築されている。

### 情報セキュリティマネジメント体制



出所：サステナビリティレポート 2016 より掲載

### 情報セキュリティガバナンス



出所：サステナビリティレポート 2016 より掲載

同社は、全社員を対象に個人情報保護 IBT、情報セキュリティワークショップを行ったほか、各階層において情報セキュリティ講話を研修に組み込み、協働者に対しても個人情報保護導入教育・情報セキュリティ教育を、2016年3月期には対象となる同社システム登録者 26,707 名に実施、新規協働者全員に情報セキュリティ教育ハンドブックを配布した。グループ会社の教育活動サポートとしては、グループ会社社員・協働者に対して、GSP セキュリティ教育及び個人情報保護教育に 94 社 31,770 名、情報セキュリティ推進者に GSP 内部監査人研修を 86 社 431 名に実施した。

## ■ リスク低減、事業機会の獲得につながる CSR コミュニケーション

### 国内外で積極的な社会貢献活動を推進する姿勢

#### 1. 顧客とのコミュニケーション

同社は、前述のとおり、企業が継続的に成長していくための原点は顧客志向にあるとの考えに基づき、継続的に取引の顧客を対象にインタビューやアンケートを実施している。詳細は、顧客満足度の向上の項を参照。

#### 2. 社会貢献活動

地域や社会への貢献の項で述べたほか、国内では、CIO 人材育成を目的として設立した「イノベーション経営カレッジ」の支援、フェアトレードの取り組み、クラシックコンサートや遺跡の保存などの文化芸術分野への支援、被災地支援の取り組み、海外では、ミャンマーでのスポーツ教育振興支援、海外の子供たちへ絵本を届ける社会貢献活動、ルーマニアでのがん患者支援、自閉症への理解啓発支援、ネパール地震被災者支援など様々な社会貢献活動を積極的に行っている。

#### 3. 株主及び投資家との対話

同社は、同社に関する重要な情報について、金融商品取引法などの諸法令や東証の定める有価証券上場規定などに従い、適時、公正かつ公平な情報開示を行い、重要事実該当しない場合であっても株主・投資家にとって有用であると判断されたものは可能な範囲で積極的かつ公平に開示するとしている。具体的には、四半期ごとに経営幹部により決算説明会、国内外の機関投資家と個別ミーティングやスモールミーティング、個人投資家向け説明会の実施、2016 年 3 月期は機関投資家やアナリストから約 290 件の取材に対応した。

## ■ ESG にかかる外部評価、第三者保証

### 事業を通じての省エネやダイバーシティの推進などにより 様々な賞を受賞

#### 1. SRI インデックスへの組み入れ

同社は、RobecoSAM も選定に関わる Dow Jones Sustainability Indices の Asia Pacific Index、FTSE が環境・社会・ガバナンスのグローバル・スタンダードを満たす企業への投資を促進するようデザインされた株式指数シリーズである FTSE4Good、モーニングスター社会的責任投資株価指数である MS-SRI、Oekom 格付 Prime の Internet & Software 業界リーダーの 1 社として Prime に採用されている。

#### 2. 評価

同社の事業活動により、グリーン IT アワード 2009 の IT 省エネ部門において「グリーンデータセンタ」が経済産業大臣賞を、同アワード 2011 の同部門において「Lindacloud®」が同賞を、同アワード 2012 の同部門において「XECHNO® Power+ FRESH HVDC®」が同賞を受賞している。同社の IR 活動においては、2012 年 3 月期から引き続き 2016 年 3 月期も大和 IR(株)による「インターネット IR 表彰」で優良賞に選出された。ダイバーシティ推進では、2013 年 3 月に経済産業省主催の「ダイバーシティ経営企業 100 選」、2014 年 3 月に NPO 法人 J-Win 主催の「2014J-Win ダイバーシティ・アワードの企業賞ベーシックアチーブメント大賞」を受賞。また、世界各地による支援活動における表彰事例では、インド・チェンナイ洪水における被災者支援活動、ボランティア団体「MEND」の活動に対する 17 年にわたる支援、ポルトガルにおける若者が起業家の道を切り開くための支援がある。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ